



沖縄の 39 年と東アジアを比較して

(6 月のごあいさつ)

平成 23 年 6 月 6 日 (月)

台風 2 号は強烈で、久しぶりに台風を思い出させてくれました。物事の本来のあり方を忘れてはならない気がしました。

先週、沖縄県産業振興公社の海外事務所の活動報告会に参加させていただきました。上海事務所は中国ビジネス変革の年ととらえ、台北事務所は活況を呈する域内交流と大震災の義援金の報告、香港事務所は前年度 5 万人であった来沖観光客を新年度は 10 万人にしたいという目標、タイ駐在所はアンケートで沖縄観光の注目度が日本全地域の中で第 2 位だったなど、昨年と比較して沖縄の海外事務所の活動が一段と活発化していることは確実だと感じた。同時に、県及び産業振興公社の一段の支援活動の必要性和**沖縄企業の将来の可能性**を強く感じた。

報告後の各所長との話合いの中で印象が強かったことは、海外の経済、産業のエネルギーとその困って来る所以である。

上海の印象は、中国の発展の中心であることは言うまでもないが、その経済力、発展力と沖縄も含めて将来の可能性の大きさと迫力に圧倒されることである。沖縄はいまのところ点ではあるが、不断の努力と勉励によってその点を線へ、さらに面へと拡大が望まれる。**台湾**の経済成長率は年 5%程度を維持し、対日感情もよく大震災において 180 億円もの**義援金**を贈られたが、日本政府の対応の不適切さがある海外交流をキーとするわが沖縄としては誠に残念に感じた。

700 万人の人口で 3,000 万人の観光客を集客する香港は、1997 年の**復帰後の発展**も著しく**一国二制度** 50 年間で 14 年が経過している。また、約 20 年前にアジアのフォアドラゴンと称せられたシンガポールの外資導入、金融業務は、強烈、執拗とも言われるほどの**誘致活動**であったなど、**その集中力のすごさ**に驚いた。

沖縄事務所の活動と海外の活況を聴きながら、何かひっかかるものがあった。

東アジア諸国の経済産業の発展の中で、沖縄は一体何をしてきたのか。**復帰後の 39 年間**は正しい沖縄振興の実行であったのか。その 39 年をやり直すことはできないが、今後のために**再考**して見る必要があるのではないかと。従前、生きていた状況や制度を廃止し、180° 本土に転換することは正しかったのか、10 兆円もの財政出動はどれほどの効果をあげたのか、香港のように**一国二制度**を行っていた方がコストも少なく、沖縄の経済と産業の自立発展のプラスになったのではないかと。

失敗の 39 年とまでは言いたくないが、与えられる**補助**ではなくやはり**自主自立**の**一国二制度的発想**が必要だったのではないかと。最後の 10 年、今からでも遅くはないのではないかと。